

秘

露參附第一七八號

書類送付ノ件

昭和九年十月二十五日

露東軍參謀長 西尾 壽造

陸軍次官 橋本 虎之助 鑒

露洲國政府露東軍代表並就米國新聞記者問答談話會ニ於ケル談話要領(別冊)ニ參考送ニ送付ス

33

軍海

陸軍部
9.10.30
579
軍事課

593



外宣秘合第五六五號

康德元年十月二十三日

外交部 宣化司 長

滿洲國政府關東軍代表者并米國新聞記者間懇
談會ニ於ケル談話要領送付ノ件

過般來米國新聞記者團來京ノ節去ル九日午前十一時半乃至午後一時大
和ホテルニ於テ懇談會ヲ開催シ滿洲國政府關東軍代表者出席ノ上彼我
間ニ各種問題ニ亘リ質問應答アリタルカ談話要領摘記別紙寫ノ通り作
成何等御參考迄ニ茲ニ御送附申上ク

本信送附先 國務顧問 參議府秘書局長 總務廳長 同次長 法制

局長 各部院局總務司處長

本信寫送附先

關東軍第二、第三課長 大使館情報課長 關東軍特

務部總務課長 大連滿鐵總務部長 關東廳外事課長

新京滿鐵地方事務所涉外係長

滿洲國政府關東軍代表者并米國新聞記者間
懇談會ニ於ケル談話要録

問 (タイム、マガジン主筆ウイリヤム、リドゲート) 日滿間ニ締結
サレタル諸條約取極等ハ全部原文發表サレタリヤ

答 (神吉外交部政務司長) 現在迄ノトコロ滿日兩國間ニ締結サレタル
條約ハ滿日議定書及滿日小爲替交換約定ニ過キサルカ之等ハ全部原文
發表サレタリ右以外ニ條約類アリヤ否ヤ露明シ得ス

問 (リドゲート) 大連ニ設立サレタル日米合資自動車組立工場ハ強制
的ニ閉鎖サレタルモノナリヤ

答 (關東軍堀中佐) 國防充實ノ見地ヨリ滿洲國政府ハ國産自動車工業
發展ノ目的ヲ以テ自動車統制策ヲ樹テ自國ニ於テ自動車製造及組立
ノ爲持種會社ヲ設立セリ滿洲國ニ近接セル關東州内ニ自動車組立工
場ヲ設立スルハ滿洲國ノ既定自動車政策ニ違背スルモノナルヲ以テ
同自動車會社ハ自發的ニ之ヲ閉鎖スルコトトナレリ、上述特種自動
車會社ハ政府ノ統制スルトコロタリ

問（リドゴート）然ラハ滿洲國ニ於テハ民間會社ハ自動車ノ組立製造ハ禁止セラルルモノナリヤ

答（堀中佐）現在ノ政策ハソノ通りナリト承知ス

問（リドゴート）御話ノ持糧自動車會社ハ何時設立セラレ該政策ハ何時決定セラレタリヤ

答（總務廳阪谷次長）同會社ハ今春三月設立セラレ該政策ハ昨年後期ニ決定セラレタリ

問（紐育シン紙予リ）大連ノ自動車會社ノ營業取消ハ滿洲國政府ヨリサレタルモノナリヤ又ハ關東軍ヨリサレタルモノナリヤ

答（堀中佐）滿洲國內ナラハ滿洲國政府ヨリノ指令ニ據ルヘキモノナルモ關東州内ノ問題ニ就テハ關東廳ヨリ之ヲナスヘキモノナリ、然ルトコロ滿洲國政府又ハ關東廳ノ希望ニヨリ關東軍ハ此種問題ニ意見ヲ陳ヘ得ルモノナリ

問日本ニモ此種政策アリヤ

答（堀中佐）否如斯政策ハ無キモ只日本ニ於テモ國産自動車工業發展

ニ對スル要望ハアリ

答（阪谷次長） 滿洲國政府ノ該政策ハ單ニ自動車ノ製造組立ニ限ラレ
自動車ノ輸入又ハ販賣ニハ何等制限無シ

問 滿洲國政府ノ該政策ハ他商品ニモ應用セララルモノナリヤ

答 現在ノトコロ該政策ハ自動車ニ限ラレ居レリ

問 飛行機ノ組立ニ對シ之ヲ阻止スル權限政府ニアリヤ

答（堀中佐） 然リ飛行機ハ國防上重大ナル關係ヲ有スルニ鑑ミ飛行機
ハ概シテ自動車ト同様取扱ヲ受クルモノナラン

問（ギリカン） 關東軍ハ滿洲國政府ノ希望ヲ取次キ又ハ會社側ヨリノ
請願ヲ取下ケ得ルモノト諒解シテ可ナリヤ

答（堀中佐） 飛行機自動車等ニ關シテハ一定ノ政策アリ、而シテ關東
軍ハ勿論滿洲國政府ト協力シテ該政策ノ實行并該政策ノ維持等ヲナ
スモノナリ

0590 問（クリスチヤン、サイエンス、モニター）主筆ドラモンド（東京テハ
陸軍大臣ハ日本軍ノ滿洲撤退ハ滿洲國內ノ安定ニ依リ決定セラレ又

滿洲國軍ヲ訓練シ之ヲ裝備サセル必要アリト云ヒタルカ之カ決定ハ何人ニヨリナサルルモノナリヤ

(此時日本新聞協會側頭本元貞氏口ヲ容ル一此ノ問題ニ就テ一言申上ケ度キコトアリ陸相ハ米國新聞記者團トノ會見ニ於テ之カ決定ハ日滿兩國間相互ノ意見一致ニヨリナスヘシ)

(關東軍鈴木中佐) 日本軍ノ駐屯ハ其基礎ヲ日滿議定書ニ有スルモノナルヲ以テ同議定書ノ變更ナキ限り日本軍ノ撤退ニ關シテハ出先キノ軍トシテ考慮スルヲ得ス

(下ララシド) 日滿議定書ハ永續的ノモノナリヤ

(關東軍鈴木中佐) 期限無シ

(下ララシド) 自分ノ信スルトコロニヨレハ如何ナル國家モ條約若ハ協約ヲ廢棄スル主權アリト思フ、滿洲國ハコノ主權アリヤ

(此時ハースト新聞ジエームズ、ウイリヤムズ口ヲ容ル一國ハ相手國ノ承諾無シニハ如何ナル條約ニテモ之ヲ破棄スルコト能ハス先ツ自分ノ胸中ニ浮ク手近ナ例ヲ申セハ玖馬米國間ニ締結サレタルヲ

ツト、アムンドメントテアルカ同アムンドメントハ永續性アルモノナリ)

答(神吉司長)普通ノ場合ニ於テハ(蘇聯トカ支那ノ如ク革命外交ヲ行フ國ハ別トシテ)條約ナルモノハ相互的意見ノ一致無クシテ之ヲ廢棄スルコト能ハス此ノ原則ハ日滿議定書ニモ適用セラルルモノト信ス

ウリヤムズハ更ニ續ケテ云フ日滿議定書ニ少シク類似セル條約ハバアマ共和國米國間ニ締結セラレタル永續的條約ナルカ同條約ニ據リ米國バアマ運河防禦ニ對シ例ヘハ要塞ノ築造及駐兵等適當ト思惟セラルル手段ヲ採ルコトカ出來ルモノナリ

鈴木中佐「日滿議定書ニハ議定書ノ一方的破棄ヲ規定セル條約無シ間リトゲト」一般北滿ニ於ケル百姓一撥ニ於テ滿洲國ハ如何ナル程度ノ動搖ヲ見タルヤ

答(阪谷次長)本問題ニ就テハ誤報多キヲ遺憾トス、簡單ニ真相ヲ申上クレハ主トシテ舊政權ヲ擁護セントスル反滿分子ヤ共産黨ノ者カ

善良ナル民衆ヲ煽動シテ自分等ノ運動ニ引入レントスルモノニ外ナ
ラス、道般ノ事件ノ真相ヲ調査スルニ事件ノ背後ニハ矢張如斯分子
カ糸ヲ引キタルコト判明セリ

問（ドラモンド）然ラハ該事件ハ正當ナ理由ノ下ニ惹起サレタモノト
思推セラレサルヤ

答（阪谷次長）^然、農民等ハ特ニ深イ苦情ノ種子ヲ有セス

問（シカゴ、デイリー、ニユース）發行者バインダ―（日本人農業移民
ノ滿洲國ニ移住セシ人數如何

答（堀中佐）移民トシテハ八百乃至千人位ニシテ此内或ル人々ハ妻ヲ
呼寄セタルモノアリ、而シテ此等ノ移民ハ政府ノ補助ヲ得テ來住セ
ル者ノミナリ

問（リドゲート）政府ノ補助無ク來住セル者ノ人數如何

答（阪谷次長）夫レヲ知ルハ極メテ困難ナリ

問（リドゲート）滿洲事變以來日本人ノ來滿セシ人數如何

答（阪谷次長）關東州來任者ヲ合シ約八萬見當ナラン

問（桑港クロニクル發行者カメロン）日本軍ハ滿洲國ニ無期限ニ駐屯スルモノナリヤ又ハ交代制ヲ採ルモノナリヤ

答（鈴木中佐）現在ノトコロ一定ノ方針ナシ、或ル部隊ハ駐屯シ或ル部隊ハ交代ス

問（カメロン）滿洲國駐屯ノ日本軍ノ數如何

答（鈴木中佐）日本軍ノ數ハ發表スルヲ得ス

問（バインダー）日本又ハ他國ヨリ滿洲國ヘノ入國者ニ對スル一定ノ方策アリヤ

答（阪谷次長）一定ノ方策無シ

問（カミロシ）現在以上移住者ヲ必要トスルヤ將又國內既ニ人口充分ナリヤ

答（阪谷次長）本問題ハ慎重ニ考究シ居レリ

第一ニ考慮スヘキハ過剩生産如何ノ問題第二ニ考慮スヘキハ移民ヲ入レルニシテモ入國後匪賊ニ轉向スルカ如キ分子又ハ入國後當國ノ厄介ニナルカ如キ者ハ之ヲ入ルルコト能ハス第三ノ問題ハ失業者ヲ出ササルコトナリ從テ當國ノ移民政策決定ニ際シテハ先ツ此ノ三ツノ問題ヲ慎重考究スル必要有リ現在テハ農業移民ノ急増ヲ許サス然シ建設事業ニ従事スル労働者ニ就テハ別問題ナリ

問、苦力ノ入國如何、多數ノ入國アリヤ

答（阪谷次長）苦力ノ季節的入國アリ、彼等ハ主トシテ山東苦力ニシテ解氷後入國シ建設工事カ終ルヲ俟チ歸省ス

問（聖路易ス、多イムス社長ロバーツ）苦力ハ契約移民ナリヤ又ハ自由入國者ナリヤ

答（阪谷次長）自由移住者ナリ、支那ハ滿洲國ヲ承認シ居ラサル關係

上苦力ハ契約移民ニ非ス

問（バインダー）自分カ若シ日本人労働者ナリト假定セハ自分ハ如何ニシテ仕事ヲ開始スルカ

答（阪谷次長）現在ノトコロ滿洲國政府ハ自由入國農民ニ對シテハ仕事ヲ與ヘル施設ナシ

問（バインダー）白系露人又ハ他外國人カ滿洲國ニ於テ土地ヲ獲得セントスルニ對シ制限アリヤ

答（神吉司長）滿洲國ニ於テハ外國人ハ土地所有權ヲ有セス、之ハ支那ニ於ケルト同様ナリ

問（ドラモンド）之ハ總テノ外國人ニ適用サルモノナリヤ

答（神吉司長）然リ、但シ日本人ハ滿洲國ニ於テ商租權ハ有スルモ土地所有權ハ之ヲ有セス

問（ドラモンド）商租ノ期限如何

答（神吉司長）最長三十ケ年トスルモ之ヲ更新スルコトヲ得、所謂開埠地ニ於テハ外國人モ租權ヲ有スルモ奧地ニ於テハ否ラス

問（ブドグート）開墾地ハ別トスルモ外國人ニシテ商賣ヲナサントスル者ハ商租權ヲ有セストスルハ眞實ナリヤ

答（神吉司長）然リ、

（此時頭本氏口ヲ容ル一一九一五年一日本支條約ニ據リ日本ハ南滿洲ニ於テ商賣上ニ供スル家屋ノ建築及農業經營ノ爲メ土地ヲ商租スル權利ヲ支那ヨリ獲得セリ）

問（バインズ）結局夫レハ獨占權ナリ、朝鮮人ハ土地所有權アリヤ

答（堀中佐）否、朝鮮人ハ土地所有權ナシ、彼等ハ總テ小作者ナリ、從テ朝鮮人ハ舊政權時代苦楚ヲ嘗メサヤラシメリ、新開地ヲ開キ之ヲ耕作スルニ及ビ彼等ハ迫害ヲ受ケ遺立ヲ喰ヒタルモノナリ、

問（ブドグート）日韓兩國政府發表ノ又誓ニ據レハ滿洲國ノ獨立ハ三千万大衆ノ自由意思ニヨルモノナリトノコトナルカ所謂三千万大衆ノ意思ナルモノハ如何ナル形式ニア表現サレタルカ

答（神吉司長）三千万民衆ノ意思ハ民衆指導者達ヲ通シ表現サレタリ

丁度支那ニ於ケルカ如ク地方ノ指導者ハ地方民衆ノ代辯者ナリ、

(此時外交部川崎宣化司長口ヲ容レ所謂奉天事件發生後滿洲ノ民衆カ支那ヨリノ獨立ヲ實言シ東北行政委員會ノ組織トナリ新國家樹立ニ至リタル經緯ヲ簡單ニ説明ス)

問 (バインダー) 省議會若ハ帝國議會ナルモノアリヤ

答 (川崎司長) 省議會ナク又米國ヤ日本ニ於ケルカ如キ議會ハ無キモ立法院ナル特種ノ機關アリ

問 (カメロシ) 市長トカ省長トカハ立法權アリヤ

答 (阪谷次長) 否、總テ立法權ハ中央政府ニ屬ス總テ法案ハ先ツ內閣ニ相當スル國務院ニ提出サレ國務院ノ議ヲ經テ參議府へ提出サレソノ裁決ヲ仰ク、而シテ參議府ハ丁度日本ノ場合同様皇帝ノ諮詢機關タリ、而シテ法案ニシテ參議府ノ裁決後 皇帝ノ御裁可ヲ經ル場合ニハ同法案ハ勅令トシテ公布セララル

問 (カメロシ) 人口二千乃至三千位ヲ有スル都市ニ關スル法案モ同様ノ手續ヲ要スルモノナリヤ

答 (阪谷次長) 都市ニ關スル法案ニ關シテハ民政部令ニ據リ部令ノ

形式ニテ公布サル

問 (ドラモンド) 参議ハ何名アリヤ

答 (阪谷次長) 九名ナリ

問 (ドラモンド) 國務院ハ會議最高ノ立法機關ナリヤ

答 (阪谷次長) 然リ

問 (ドラモンド) 参議ノ任命形式如何

答 (阪谷次長) 皇帝ノ特任ニヨル

問 (ドラモンド) 大臣ニシテ参議タルモノアリヤ

答 (阪谷次長) 無シ

問 (ドラモンド) 参議府ハ法案ヲ否決スル權限アリヤ

答 (阪谷次長) 然リ

問（ドラモンド）事實問題トシテ參議府、國務院會議ヲ通過シタル法律案ヲ否決シタルコトアリヤ

答（阪谷次長）否、法律案ヲ國務院會議ニ提出スルニ際リテハ先ツ參議府并國務院間ニ豫メ諒解ヲ遂ケ兩者間協力シ衆議ヲ遂ケタル後法律案ヲ實施スルコトトナル、然シ時ニヨリ參議府ニ於テ審議ヲ重スル爲メ法律案通過ニ時日ヲ要スルコトアリ

問（ドラモンド）國務大臣ノ數如何

答（川崎司長）八名ナリ

問（バインダ）文官採用方法如何、試験制度ニヨルモノナリヤ

答（阪谷次長）文官採用制度ハ未々確立サレ居ラサルモ官吏採用ニ際リテハ志願者ノ能力、經驗、學歷等ヲ考慮シ情實トカ個人關係トカハ之ヲ考慮ニ入レス

問（バインダ）日本人官吏ノ數如何

答（阪谷次長）中央地方ヲ通シ約二千四百名見當ナリ、政府官吏總數ハ滿洲人、日本人其他ヲ通シ二萬四千名乃至二萬五千名トス

問（バインダー）官吏ハ一定ノ契約年限アリヤ

答（阪谷次長）否

問（バインダー）同等官吏ニ於テハ日滿人官吏ノ俸給ハ同額ナリヤ

答（阪谷次長）然リ

問（ドラモンド）滿洲事變以後ニ於テ日本カ滿洲ニ投資シタ資本額幾
何ナリヤ

答（阪谷次長）約五億圓見當トス

問（バインダー）滿洲國ハ外債ヲ起シタリヤ

答、然リ建國公債三千萬圓、都市建設公債壹千萬圓ナリ

問（バインダー）之等ノ公債ハ公募シタルモノナリヤ、又ハ日本政府

ヨリノ借款ニヨリタルモノナリヤ

答（阪谷次長）公募ニヨリタルモノニテ日本政府ヨリ借款シタルモノ
ニ非ス、尙ホ同公債ハ東京、大阪等ノ市債ヨリモ好條件ヲ以テ保證

サレタルモノナルカ日本ヨリ保證シタルモノニ非ス

問（ウイリアムス）阿片公債ヲ減少セントスル手段ヲ講シ居レルヤ

答（阪谷次長）然リ、當國ノ信用ヲ傷ケンカ爲メ或ル人々ハ世界ニ向
ツテ反對宣傳ヲナシタルモ阿片栽培面積ヲ減シ居レリ、最近ノ國務
院會議ニ於ケル報告ニヨレハ阿片耕地面積ハ前年度ニ比シ約四割減
トナレリ

（以上）



外宣秘合第五六五號

康德元年十月二十三日

外交部 宣化司 長

滿洲國政府關東軍代表者并米國新聞記者問懇
談會ニ於ケル談話要領送付ノ件

過般來米國新聞記者團來京ノ節去ル九日午前十一時半乃至午後一時大
和ホテニ於テ懇談會ヲ開催シ滿洲國政府關東軍代表者出席ノ上彼我
間ニ各種問題ニ亘リ質問應答アリタルカ談話要領摘記別紙寫ノ通り作
成何等御參考迄ニ茲ニ御送附申上ク

本信送附先 國務顧問 參議府秘書局長 總務廳長 同次長 法制

局長 各部院局總務司處長

本信寫送附先

關東軍第二、第三課長 大使館情報課長 關東軍特務部總務課長 大連滿鐵總務部長 關東廳外事課長

新京滿鐵地方事務所涉外係長

滿洲國政府關東軍代表者并米國新聞記者間
懇談會ニ於ケル談話要録

問 (タイム、マガジン主筆ウイリヤム、リドゲート) 日滿間ニ締結
サレタル諸條約取極等ハ全部原文發表サレタリヤ

答 (神吉外交部政務司長) 現在迄ノトコロ滿日兩國間ニ締結サレタル
條約ハ滿日議定書及滿日小爲替交換約定ニ過キサルカ之等ハ全部原文
發表サレタリ右以外ニ條約類アリヤ否ヤ露明シ得ス

問 (リドゲート) 大連ニ設立サレタル日米合資自動車組立工場ハ強制
的ニ閉鎖サレタルモノナリヤ

答 (關東軍堀中佐) 國防充實ノ見地ヨリ滿洲國政府ハ國産自動車工業
發展ノ目的ヲ以テ自動車統制策ヲ樹テ自國ニ於テ自動車製造及組立
ノ爲持種會社ヲ設立セリ滿洲國ニ近接セル關東州内ニ自動車組立工
場ヲ設立スルハ滿洲國ノ既定自動車政策ニ違背スルモノナルヲ以テ
同自動車會社ハ自發的ニ之ヲ閉鎖スルコトトナレリ、上述特種自動
車會社ハ政府ノ統制スルトコロタリ

問（リドグート）然ラハ滿洲國ニ於テハ民間會社ハ自動車ノ組立製造ハ禁止セララルモノナリヤ

答（堀中佐）現在ノ政策ハソノ通りナリト承知ス

問（リドグート）御話ノ特種自動車會社ハ何時設立セラレ該政策ハ何時決定セラレタリヤ

答（總務廳阪谷次長）同會社ハ今春三月設立セラレ該政策ハ昨年後期ニ決定セラレタリ

問（紐育マン紙リヂン）大連ノ自動車會社ノ營業取消ハ滿洲國政府ヨリサレタルモノナリヤ又ハ關東車ヨリサレタルモノナリヤ

答（堀中佐）滿洲國內ナラハ滿洲國政府ヨリノ指令ニ據ルヘキモノナルモ關東州内ノ問題ニ就テハ關東廳ヨリ之ヲナスヘキモノナリ、然ルトコロ滿洲國政府又ハ關東廳ノ希望ニヨリ關東車ハ此種問題ニ意見ヲ陳ヘ得ルモノナリ

問日本ニモ此種政策アリヤ

答（堀中佐）否如斯政策ハ無キモ只日本ニ於テモ國産自動車工業發展

ニ對スル要望ハアリ

答（阪谷次長）滿洲國政府ノ該政策ハ單ニ自動車ノ製造組立ニ限ラレ
自動車ノ輸入又ハ販賣ニハ何等制限無シ

問 滿洲國政府ノ該政策ハ他商品ニモ應用セラルルモノナリヤ

答 現在ノトコロ該政策ハ自動車ニ限ラレ居レリ

問 飛行機ノ組立ニ對シ之ヲ阻止スル權限政府ニアリヤ

答（堀中佐）然リ飛行機ハ國防上重大ナル關係ヲ有スルニ鑑ミ飛行機
ハ概シテ自動車ト同様取扱ヲ受クルモノナラン

問（キリカン）關東軍ハ滿洲國政府ノ希望ヲ取次キ又ハ會社側ヨリノ
請願ヲ取下ケ得ルモノト諒解シテ可ナリヤ

答（堀中佐）飛行機自動車等ニ關シテハ一定ノ政策アリ、而シテ關東
軍ハ勿論滿洲國政府ト協力シテ該政策ノ實行并該政策ノ維持等ヲナ
スモノナリ

問（クリスチャン、サイエンス、モニター主筆ドラモンド）東京テハ
陸軍大臣ハ日本軍ノ滿洲撤退ハ滿洲國內ノ安定ニ依リ決定セラレ又

滿洲國軍ヲ訓練シ之ヲ裝備サセル必要アリト云ヒタルカ之カ決定ハ何人ニヨリナサルルモノナリヤ

(此時日本新聞協會側頭本元貞氏口ヲ容ル―此ノ問題ニ就テ一言申上ケ度キコトアリ陸相ハ米國新聞記者團トノ會見ニ於テ之カ決定ハ日滿兩國間相互ノ意見一致ニヨリナスヘシ)

答(關東軍鈴木中佐)日本軍ノ駐屯ハ其基礎ヲ日滿議定誓ニ有スルモノナルヲ以テ同議定誓ノ變更ナキ限り日本軍ノ撤退ニ關シテハ出先キノ軍トシテ考慮スルヲ得ス

問(ドラモンド)日滿議定誓ハ永續的ノモノナリヤ

答(關東軍鈴木中佐)期限無シ

問(ドラモンド)自分ノ信スルトコロニヨレハ如何ナル國家モ條約若ハ協約ヲ廢棄スル主權アリト思フ、滿洲國ハコノ主權アリヤ

(此時ハ―スト新聞ジエームズ、ウイリヤムズ口ヲ容ル―一國ハ相手國ノ承諾無シニハ如何ナル條約ニテモ之ヲ破棄スルコト能ハス先ツ自分ノ胸中ニ浮フ手近ナ例ヲ申セハ致馬米國間ニ締結サレタルゾラ

ツト、アmendメントテアルカ同アmendメントハ永續性アルモノナリ)

答(神吉司長) 普通ノ場合ニ於テハ(蘇聯トカ支那ノ如ク革命外交ヲ行フ國ハ別トシテ)條約ナルモノハ相互的意見ノ一致無クシテ之ヲ廢棄スルコト能ハス此ノ原則ハ日滿議定書ニモ適用セララルモノト信ス

ウリヤムズ六更ニ續ケテ云フ日滿議定書ニ少シク類似セル條約ハバアマ共和國米國間ニ締結セラレタル永續的條約ナルカ同條約ニ據リ米國バアマ運河防禦ニ對シ例ヘハ要塞ノ築造及駐兵等適當ト思惟セララル手段ヲ採ルコトカ出來ルモノナリ

鈴木中佐 日滿議定書ニハ議定書ノ一方的破棄ヲ規定セル條約無シ
問リドゲト 一般北滿ニ於ケル百姓一撥ニ於テ滿洲國ハ如何ナル程度ノ動搖ヲ見タルヤ

答(阪谷次長) 本問題ニ就テハ誤報多キヲ遺憾トス、簡單ニ真相ヲ申上クレハ主トシテ舊政權ヲ擁護セントスル反滿分子ヤ共産黨ノ者カ

善良ナル民衆ヲ煽動シテ自分等ノ運動ニ引入レントスルモノニ外ナ
ラス、道般ノ事件ノ真相ヲ調査スルニ事件ノ背後ニハ矢張如斯分子
カ糸ヲ引キタルコト判明セリ

問（ドヲモインド）然ラハ該事件ハ正當ナ理由ノ下ニ惹起サレタモノト
思推セラレサルヤ

答（阪谷次長）^{然リ}農民等ハ特ニ深イ苦情ノ種子ヲ有セス

問（シタゴ、ゴイリ、ニユース發行者バインダ）日本人農業移民
ノ滿洲國ニ移住セシ人數如何

答（堀中佐）移民トシテハ八百乃至千人位ニシテ此内或ル人々ハ妻ヲ
呼寄セタルモノアリ、而シテ此等ノ移民ハ政府ノ補助ヲ得テ來住セ
ル者ノミナリ

問（リドゲート）政府ノ補助無ク來住セル者ノ人數如何

答（阪谷次長）夫レヲ知ルハ極メテ困難ナリ

問（リドゲート）滿洲事變以來日本人ノ來滿セシ人數如何

答（阪谷次長）關東州來住者ヲ合シ約八萬見當ナラン

問（桑港クハニクル發行者カメロン）日本軍ハ滿洲國ニ無期限ニ駐屯スルモノナリヤ又ハ交代制ヲ採ルモノナリヤ

答（鈴木中佐）現在ノトコロ一定ノ方針ナシ、或ル部隊ハ駐屯シ或ル部隊ハ交代ス

問（カメロン）滿洲國駐屯ノ日本軍ノ數如何

答（鈴木中佐）日本軍ノ數ハ發表スルヲ得ス

問（バインダー）日本又ハ他國ヨリ滿洲國ヘノ入國者ニ對スル一定ノ方策アリヤ

答（阪谷次長）一定ノ方策無シ

問（カメロン）現在以上移住者ヲ必要トスルヤ將又國內既ニ人口充分ナリヤ

答（阪谷次長）本問題ハ慎重ニ考究シ居レリ

第一ニ考慮スヘキハ過剰生産如何ノ問題第二ニ考慮スヘキハ移民ヲ入レルニシテモ入國後匪賊ニ轉向スルカ如キ分子又ハ入國後當國ノ厄介ニナルカ如キ者ハ之ヲ入ルルコト能ハス第三ノ問題ハ失業者ヲ出ササルコトナリ從テ當國ノ移民政策決定ニ際シテハ先ツ此ノ三ツノ問題ヲ慎重考究スル必要有リ現在テハ農業移民ノ急増ヲ許サス然シ建設事業ニ従事スル労働者ニ就テハ別問題ナリ

問、苦力ノ入國如何、多數ノ入國アリヤ

答（阪谷次長）苦力ノ季節的入國アリ、彼等ハ主トシテ山東苦力ニシテ解水後入國シ建設工事カ終ルヲ俟チ歸省ス

問（聖路易ス・ド・イムス社長）苦力ハ契約移民ナリヤ又ハ自由入國者ナリヤ

答（阪谷次長）自由移住者ナリ、支那ハ滿洲國ヲ承認シ居ラサル關係

上苦力ハ契約移民ニ非ス

問（バインダー）自分カ若シ日本人労働者ナリト假定セハ自分ハ如何ニシテ仕事ヲ開始スルカ

答（阪谷次長）現在ノトコロ滿洲國政府ハ自由入國農民ニ對シテハ仕事ヲ與ヘル施設ナシ

問（バインダー）白系露人又ハ他外國人カ滿洲國ニ於テ土地ヲ獲得セントスルニ對シ制限アリヤ

答（神吉司長）滿洲國ニ於テハ外國人ハ土地所有權ヲ有セス、之ハ支那ニ於ケルト同様ナリ

問（ドゥギンズ）之ハ總テノ外國人ニ適用サルルモノナリヤ

答（神吉司長）然リ、但シ日本人ハ滿洲國ニ於テ商租權ハ有スルモ土地所有權ハ之ヲ有セス

問（ドゥギンズ）商租ノ期限如何

答（神吉司長）最長三十ケ年トスルモ之ヲ更新スルコトヲ得、所謂開墾地ニ於テハ外國人モ租權ヲ有スルモ奧地ニ於テハ否ラス

問（リドゲート）開埠地ハ別トスルモ外國人ニシテ商賣ヲナサントスル者ハ商租權ヲ有セストスルハ眞實ナリヤ

答（神吉司長）然リ、

（此時頭本氏口ヲ容ル―一九一五年―日支條約ニ據リ日本ハ南滿洲ニ於テ商賣上ニ供スル家屋ノ建築及農業經營ノ爲ノ土地ヲ商租スル權利ヲ支那ヨリ獲得セリ）

問（バインダ―）結局夫レハ獨占權ナリ、朝鮮人ハ土地所有權アリヤ

答（堀中佐）否、朝鮮人ハ土地所有權ナシ、彼等ハ總テ小作者ナリ、從テ朝鮮人ハ舊政權時代苦楚ヲ嘗メサセラレタリ、新墾地ヲ開キ之ヲ耕作スルニ及ビ彼等ハ迫害ヲ受ケ追立ヲ喰ヒタルモノナリ、

問（ドリスツド）日滿兩國政府發表ノ文書ニ據レハ滿洲國ノ獨立ハ三千万大衆ノ自由意思ニヨルモノナリトノコトナルカ所謂三千万大衆ノ意思ナルモノハ如何ナル形式ニテ表現サレタルカ

答（神吉司長）三千万民衆ノ意思ハ民衆指導者達ヲ迪シ表現サレタリ

丁度支那ニ於ケルカ如ク地方ノ指導者ハ地方民衆ノ代辯者ナリ、

(此時外交部川崎宣化司長口ヲ容レ所謂奉天事件發生後滿洲ノ民衆カ支那ヨリノ獨立ヲ實言シ東北行政委員會ノ組織トナリ新國家樹立ニ至リタル經緯ヲ簡單ニ説明ス)

問 (バインダー) 省議會若ハ帝國議會ナルモノアリヤ

答 (川崎司長) 省議會ナク又米國ヤ日本ニ於ケルカ如キ議會ハ無キモ立法院ナル特種ノ機關アリ

問 (カメロン) 市長トカ省長トカハ立法權アリヤ

答 (阪谷次長) 否、總テ立法權ハ中央政府ニ屬ス總テ法案ハ先ツ內閣ニ相當スル國務院ニ提出サレ國務院ノ議ヲ經テ參議府へ提出サレソノ裁決ヲ仰ク、而シテ參議府ハ丁度日本ノ場合同様皇帝ノ諮詢機關タリ、而シテ法案ニシテ參議府ノ裁決後 皇帝ノ御裁可ヲ經ル場合ニハ同法案ハ勅令トシテ公布セララル

問 (カメロン) 人口二千乃至三千位ヲ有スル都市ニ關スル法案モ同様ノ手續ヲ要スルモノナリヤ

答 (阪谷次長) 都市ニ關スル法案ニ關シテハ民政部令ニ據リ部令ノ

形式ニテ公布サル

問 (ドラモンド) 参議ハ何名アリヤ

答 (阪谷次長) 九名ナリ

問 (ドラモンド) 國務院ハ會議最高ノ立法機關ナリヤ

答 (阪谷次長) 然リ

問 (ドラモンド) 参議ノ任命形式如何

答 (阪谷次長) 皇帝ノ特任ニヨル

問 (ドラモンド) 大臣ニシテ参議タルモノアリヤ

答 (阪谷次長) 無シ

問 (ドラモンド) 参議府ハ法律案ヲ否決スル權限アリヤ

答 (阪谷次長) 然リ

問（ドラモンド）事實問題トシテ參議府、國務院會議ヲ通過シタル法律案ヲ否決シタルコトアリヤ

答（阪谷次長）否、法律案ヲ國務院會議ニ提出スルニ際リテハ先ツ參議府并國務院間ニ豫メ諒解ヲ遂ケ兩者間協力シ參議ヲ遂ケタル後法律案ヲ實施スルコトトナル、然シ時ニヨリ參議府ニ於テ審議ヲ重スル爲メ法律案通過ニ時日ヲ要スルコトアリ

問（ドラモンド）國務大臣ノ數如何

答（川崎司長）八名ナリ

問（バインダ）文官採用方法如何、試験制度ニヨルモノナリヤ

答（阪谷次長）文官採用制度ハ未々確立サレ居ラサルモ官吏採用ニ際リテハ志願者ノ能力、經驗、學歷等ヲ考慮シ情實トカ個人關係トカハ之ヲ考慮ニ入レス

問（バインダ）日本人官吏ノ數如何

答（阪谷次長）中央地方ヲ通シ約二千四百名見當ナリ、政府官吏總數ハ滿洲人、日本人其他ヲ通シ二萬四千名乃至二萬五千名トス

問（バインダー）官吏ハ一定ノ契約年限アリヤ

答（阪谷次長）否

問（バインダー）同等官吏ニ於テハ日滿人官吏ノ俸給ハ同額ナリヤ

答（阪谷次長）然リ

問（ドラモンド）滿洲事變以後ニ於テ日本カ滿洲ニ投資シタ資本額幾
何ナリヤ

答（阪谷次長）約五億圓見當トス

問（バインダー）滿洲國ハ外債ヲ起シタリヤ

答、然リ建國公債三千萬圓、都市建設公債壹千萬圓ナリ

問（バインダー）之等ノ公債ハ公募シタルモノナリヤ、又ハ日本政府
ヨリノ借款ニヨリタルモノナリヤ

答（阪谷次長）公募ニヨリタルモノニテ日本政府ヨリ借款シタルモノ
ニ非ス、尙ホ同公債ハ東京、大阪等ノ市債ヨリモ好條件ヲ以テ保證
サレタルモノナルカ日本ヨリ保證シタルモノニ非ス

問（ウイリアムス）阿片公債ヲ減少セントスル手段ヲ講シ居レルヤ

（阪谷次長）然リ、當國ノ信用ヲ傷ケンカ爲メ或ル人々ハ世界ニ向
ツテ反對宣傳ヲナシタルモ阿片栽培面積ヲ減シ居レリ、最近ノ國務
院會議ニ於ケル報告ニヨレハ阿片耕地面積ハ前年度ニ比シ約四割減
トナレリ

（以上）